

2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	35,389	11.7	5,711	△4.9	5,452	△13.0	3,574	△16.2
2022年4月期第3四半期	31,683	11.1	6,007	10.4	6,267	18.7	4,264	37.5

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 3,587百万円 (△16.2%) 2022年4月期第3四半期 4,279百万円 (38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年4月期第3四半期	円 銭 64.96	円 銭 —
2022年4月期第3四半期	77.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年4月期第3四半期	百万円 30,471	百万円 25,089	% 82.3
2022年4月期	30,552	22,093	72.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 25,089百万円 2022年4月期 22,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年4月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 8.50
2023年4月期	—	4.25	—		
2023年4月期(予想)				8.75	13.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 修正の内容につきましては、本日(2023年3月14日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ(設立45周年記念配当)」をご覧ください。
 3. 2022年4月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭、特別配当4円50銭
 4. 2023年4月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当4円25銭、記念配当4円50銭

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.0	6,200	△9.9	6,200	△23.1	4,000	△28.4	72.70

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 修正の内容につきましては、本日(2023年3月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期3Q	58,348,880株	2022年4月期	58,348,880株
2023年4月期3Q	3,327,668株	2022年4月期	3,327,668株
2023年4月期3Q	55,021,212株	2022年4月期3Q	55,021,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年3月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に収束の兆しが見られたことから、回復基調に転じました。

しかしながら、世界的なインフレ圧力の上昇を背景とした消費財の相次ぐ値上がりや、不安定な為替の動向などによって先行きに対する不透明感が増しており、回復のスピードは鈍いものとなりました。

海外各国においても、ウクライナ侵攻の長期化やインフレの高進、中国でのゼロコロナ政策撤廃に伴う混迷などの不安定・不確実な状況が、経済回復の重しとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、新しいカテゴリであるヘアケア・シェーバーを中心としたブランディングと、お客様の多様なニーズに応える製品開発の強化に注力しながら、通販・店販・直販・海外の各販路の伸長と最適化を図ってまいりました。

海外部門において、中国国内ECでの6.18や11.11(ダブルイレブン)などのイベントが好調で、売上の伸長に大きく寄与したことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,389百万円(前年同四半期比11.7%増)と前年同四半期を上回って過去最高となったものの、保有する外貨建資産の換算替えに伴う為替差損益が11月から1月にかけての急激な円高によって一気に差損の方向に動いたことから、経常利益は5,452百万円(前年同四半期比13.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,574百万円(前年同四半期比16.2%減)といずれも前年同四半期を下回ることとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、地上波テレビ通販やカタログ通販を中心に、各販路とも堅調な売上となったことから、売上高は5,604百万円(前年同四半期比40.7%増)、セグメント利益は2,021百万円(前年同四半期比20.8%増)と、売上・利益ともに前年同四半期を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、家電量販店向けの販売の伸長が想定を下回ったことから、売上高は6,328百万円(前年同四半期比6.2%減)、セグメント利益は1,584百万円(前年同四半期比24.7%減)と、売上・利益ともに前年同四半期を下回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャル(注)や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、当社直販サイトやモールなどのECによる販売に注力しましたが、売上高は8,045百万円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント利益は3,893百万円(前年同四半期比13.2%減)と、非常に好調だった前年同四半期には及びませんでした。

(注) インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20~30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1~2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、中国向けの販売が、T-mallなどのECによる販売の好調を受けて売上の伸ばしたことから、売上高は15,360百万円(前年同四半期比37.8%増)、セグメント利益は6,067百万円(前年同四半期比61.3%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、30,471百万円となりました。

商品及び製品の増加1,317百万円、原材料及び貯蔵品の増加403百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,020百万円、現金及び預金の減少477百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,077百万円減少し、5,381百万円となりました。

未払法人税等の減少1,281百万円、支払手形及び買掛金の減少753百万円、未払金の減少666百万円、長期借入金の減少468百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加し、25,089百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,574百万円及び剰余金の配当591百万円による利益剰余金の増加2,982百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降には、外国人観光客に対する水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復や、新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しによる行動制限の改廃などが見込まれることから、お客様のニーズの変化をしっかりと捉え、販売強化に繋げてまいりたいと考えております。

特に、グローバル展開を見据えた新製品の開発や各規格認証取得への対応、当社の認知度を向上させるためのブランディング、サプライチェーンの強靱化については、重点的に投資を行ってまいります計画です。

非常に厳しく、かつ、将来の見通しについて予測することが困難な経営環境が続きますが、中期投資計画に基づく投資を着実に実行し、販売拡大に向けた体制の再構築を行ってまいります所存です。

なお、通期連結業績予想につきましては、2023年3月14日付で修正を行い、売上高43,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円、1株当たり当期純利益72.70円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,649,109	16,172,028
受取手形、売掛金及び契約資産	5,194,903	4,174,815
商品及び製品	2,887,195	4,204,369
仕掛品	45,227	9,221
原材料及び貯蔵品	1,186,405	1,589,617
未収入金	933,772	695,137
その他	1,011,026	1,266,132
貸倒引当金	△128	—
流動資産合計	27,907,512	28,111,322
固定資産		
有形固定資産	541,324	549,102
無形固定資産	624,268	566,843
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	424,436	159,141
その他	754,631	785,050
投資その他の資産合計	1,479,067	1,244,191
固定資産合計	2,644,661	2,360,138
資産合計	30,552,173	30,471,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,634	1,117,206
1年内返済予定の長期借入金	624,000	624,000
未払金	2,225,917	1,559,628
未払法人税等	1,804,934	523,758
賞与引当金	80,092	48,814
その他	514,770	631,865
流動負債合計	7,120,349	4,505,272
固定負債		
長期借入金	1,330,000	862,000
その他	8,614	14,594
固定負債合計	1,338,614	876,594
負債合計	8,458,964	5,381,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	21,678,982	24,661,920
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	22,038,091	25,021,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,117	68,563
その他の包括利益累計額合計	55,117	68,563
純資産合計	22,093,208	25,089,592
負債純資産合計	30,552,173	30,471,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	31,683,128	35,389,072
売上原価	12,348,998	13,845,892
売上総利益	19,334,129	21,543,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,544,033	9,745,043
貸倒引当金繰入額	—	△136
給料及び手当	912,080	976,451
賞与引当金繰入額	37,925	48,814
減価償却費	144,879	157,512
研究開発費	413,654	551,104
その他	4,274,068	4,352,488
販売費及び一般管理費合計	13,326,641	15,831,279
営業利益	6,007,487	5,711,901
営業外収益		
受取利息	661	857
受取配当金	—	10,781
為替差益	333,348	77,179
その他	10,576	9,307
営業外収益合計	344,587	98,125
営業外費用		
支払利息	10,565	20,664
支払保証料	2,275	3,990
売上債権売却損	3,889	3,026
持分法による投資損失	66,872	276,188
寄付金	—	52,000
その他	1,099	1,250
営業外費用合計	84,702	357,120
経常利益	6,267,372	5,452,906
特別利益		
固定資産売却益	1,135	—
受取和解金	1,350	1,350
特別利益合計	2,485	1,350
特別損失		
損失負担金	—	57,457
固定資産除却損	15,767	17,666
特別損失合計	15,767	75,123
税金等調整前四半期純利益	6,254,090	5,379,132
法人税等	1,989,511	1,804,716
四半期純利益	4,264,578	3,574,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,264,578	3,574,415

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	4,264,578	3,574,415
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,092	4,624
持分法適用会社に対する持分相当額	△489	8,821
その他の包括利益合計	14,602	13,445
四半期包括利益	4,279,181	3,587,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,279,181	3,587,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	3,983,495	6,743,598	8,828,704	11,147,842	30,703,640	979,487	31,683,128	—	31,683,128
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,983,495	6,743,598	8,828,704	11,147,842	30,703,640	979,487	31,683,128	—	31,683,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	23,709	23,709	△23,709	—
計	3,983,495	6,743,598	8,828,704	11,147,842	30,703,640	1,003,196	31,706,837	△23,709	31,683,128
セグメント 利益	1,673,270	2,104,723	4,487,721	3,762,157	12,027,872	427,105	12,454,978	△6,447,491	6,007,487

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△6,447,491千円には、セグメント間取引消去31,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,475,413千円、未実現利益の消去△3,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	5,604,741	6,328,641	8,045,467	15,360,068	35,338,919	50,152	35,389,072	—	35,389,072
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,604,741	6,328,641	8,045,467	15,360,068	35,338,919	50,152	35,389,072	—	35,389,072
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,604,741	6,328,641	8,045,467	15,360,068	35,338,919	50,152	35,389,072	—	35,389,072
セグメント 利益	2,021,688	1,584,374	3,893,218	6,067,311	13,566,593	29,542	13,596,136	△7,884,234	5,711,901

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△7,884,234千円には、セグメント間取引消去23,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,854,688千円、未実現利益の消去△52,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。